

ネオ社会進化論からみた Society5.0 における
アジャイル・ガバナンスの特色：
パーソンズの見通しから理解する近未来構想

久保秀雄

Some Features of Agile Governance in Society 5.0
from the Viewpoint of Neo-Social Evolution Theory:
Visions of the Near Future Understood from Parsons' Outlook

KUBO Hideo

- 目次
- I はじめに
 - II 研究対象の概要：政府の近未来構想
 - 1 Society5.0の要点
 - (1) 新たな社会
 - (2) 従来の社会との違い
 - (3) 新たな価値とは？
 - (4) 小括
 - 2 アジャイル・ガバナンスの要点
 - (1) 新たなガバナンス
 - (2) 従来の法制度が直面する困難
 - (3) アジャイルとは？
 - (4) 詳解
 - III 考察：ネオ社会進化論の観点から
 - 1 パーソンズのネオ社会進化論
 - (1) 誤解を超えて
 - (2) 人間の構想への着目

2 どのような理解が得られるのか

(1) 不安定化をとまなう合理化

(2) 連帯をとまなう分業

IV おわりに

I はじめに

日本では現在、科学技術に関わる政策として、次のような構想が打ち出されている。すなわち、情報通信ネットワークを張り巡らしてサイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させた Society5.0 と呼ばれる新たな社会を到来させる、という構想である。また、Society5.0 と呼ばれる新たな社会を到来させるために、付随して次のような構想も打ち出されている。すなわち、新たな社会にふさわしい新たなガバナンスとして、立法・行政・司法機能の再設計すらともなうアジャイル・ガバナンスが必要になる、という構想である。Society5.0 を実現するには、情報通信技術だけでなく、法制度の仕組みなどガバナンスのあり方に関しても、イノベーションが必須になると考えられているからである¹⁾。

こうした近未来の社会のあり方とガバナンスのあり方に関する構想について、本稿では社会学の泰斗タルコット・パーソンズが彫琢したネオ社会進化論を参照して考察を加える。パーソンズのネオ社会進化論に準拠すると、来るべき社会のあり方とガバナンスのあり方について深い理解を得られると考えられる。なぜなら、われわれの眼前でいままさに起こりつつある現象を、これまでの人類社会の進化の歩み全般を射程に入れる巨視的な観点から捉えられるようになり、広い視野でその特色を把握できるようになると期待できるからである。

このように、近未来の社会のあり方やガバナンスのあり方に関する構想について、学術的な観点から理解を深めようとするのが本稿の試みとなる²⁾。そうした試みは以下のような構成に従って進める。まず、II「研究対象の概要」で、政策として目下推進されている社会のあり方とガバナンスのあり方のイノベーションに関して、それぞれの構想の内容がどのようなものなのかその要点を示す。つづいてIII「考察」で、パーソンズのネオ社会進化論について概要を説明し、ネオ社会進化論に準拠すると、近未来の構想として提唱されている社会のあり方とガバナンスのあり方についてどのような理解が得られるのかを明らかにする。そして、さいごにIV「おわりに」で、そのような本稿の試みの成果をまとめてしめくくりとする。

II 研究対象の概要：政府の近未来構想

1 Society5.0 の要点

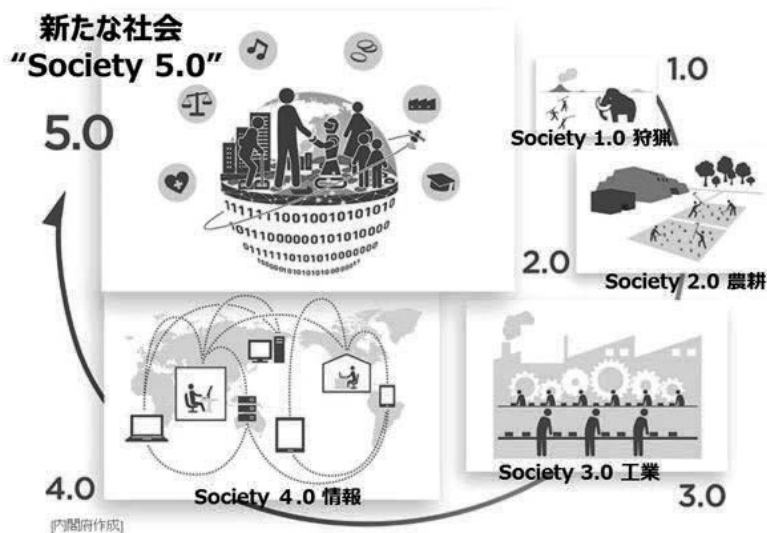
(1) 新たな社会

まずは来るべき新たな社会のあり方として構想されている Society5.0 について、その要点を示しておこう³⁾。Society5.0 は、内閣府に設置されている総合科学技術・イノベーション会議が策定し平成 28 年（西暦 2016 年）1 月 22 日に閣議決定された第 5 期科学技術基本計画において、「我が国が目指すべき未来社会の姿」として提唱された。

同基本計画では、Society1.0 を狩猟社会、Society2.0 を農耕社会、Society3.0 を工業社会、Society4.0 を情報社会として位置付け、それらに続く新たな社会を Society5.0 と名付けている（図表 1 参照）。具体的には、IoT（Internet of Things）関連技術により「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させた」「経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」が Society5.0 であると定義されている。

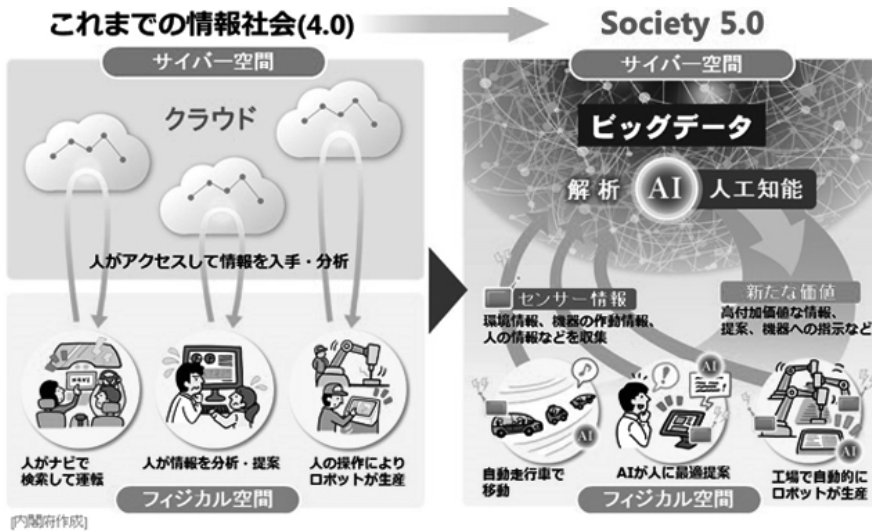
(2) 従来の社会との違い

その Society5.0 について、情報社会とされている従来の Society4.0 との違いは次のように説明されている。すなわち、情報社会である Society4.0 は「人がサイバー空間に存在するクラウドサービス（データベース）にインターネットを経由してアクセスして、情報やデータを入手し、分析を行っ



【図表 1】

(内閣府のホームページ, https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)



【図表 2】

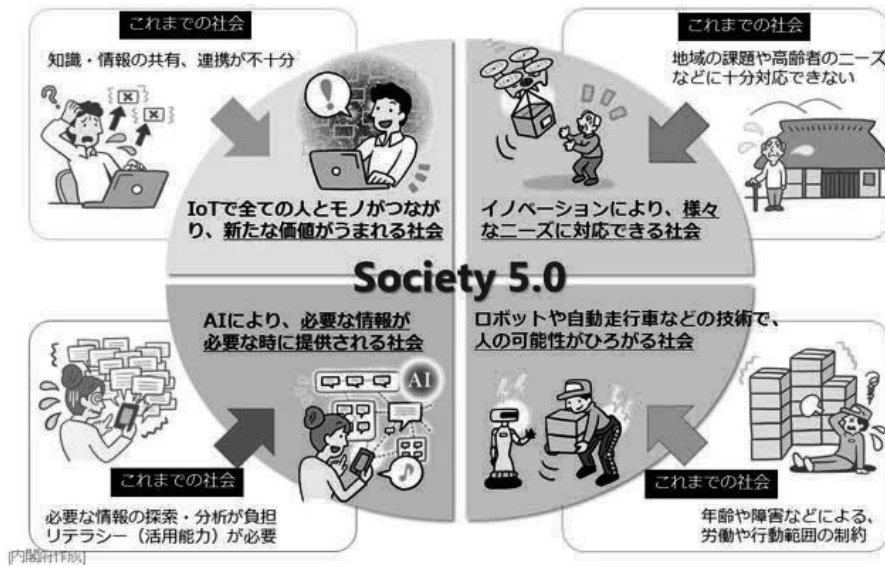
(内閣府のホームページ, https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)

て」きたのに対して、センサーを介してフィジカル空間の膨大な情報がサイバー空間にビッグデータとして集積される Society5.0 では、「ビッグデータを人工知能（AI）が解析し、その解析結果がフィジカル空間の人間に様々な形でフィードバック」される。つまり、Society4.0 では人間が情報を入手したり解析したりすることで価値が生まれてきたのに対して、Society5.0 では人間にはとても扱いきれないビッグデータを各種のセンサーが人間を介さずに集積し、それらを人間の能力を超えた AI が解析して即時にフィードバックし、「これまでには出来なかった新たな価値」がもたらされると構想されている（図表 2 参照）。

(3) 新たな価値とは？

では、Society5.0 においてもたらされる「新たな価値」とはいかなるものなのか。人間の能力の限界を超えてビッグデータを解析できる AI などの活躍によって、どのような新展開がみられるのか。この点に関しては、たとえば次のように考えられている。

Society4.0 では人間の能力には限界があるため「あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する作業が負担」になってきたし、年齢や障害などにより労働や行動範囲に制約がかからざるを得なかった。しかし Society5.0 では、人間の能力の限界を超えられる AI などのおかげで、情報の収集・蓄積や分析・活用が飛躍的に発展してタイムラグを解消して「必要な情報が必要な時に提供される」ようになるし、そのことで可能になる「ロボットや自動走行車などの技術」によって年齢や障害などによる制約が取り払われて、「一人一人が快適で活躍できる社会」になる（図表 3 参照）。



[内閣府作成]

【図表 3】

(内閣府のホームページ, https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)



[内閣府作成]

【図表 4】

(内閣府のホームページ, https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)

こうして、「AIやロボットに支配され、監視されるような未来」ではなく、先端技術によって単なる経済発展だけでなく社会的課題の解決もめざし、年齢や障害、さらには性別や地域などに関係なく「誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会」が実現するという⁴⁾。

(4) 小括

したがって Society5.0 は、センサーを介してフィジカル空間とサイバー空間の連結を図ることでビッグデータを集積し、人間をはるかに凌駕する AI の力で情報を徹底的に活用する社会だと把握できる。そして、「情報社会」である Society4.0 よりもはるかに徹底的に情報を活用し、タイムラグなく情報を収集・解析することで自律的に作動するロボットなどの先端的な技術に誰もが助けられるような状況を実現して、年齢や障害といった属性を問わず多様な人々が活気あふれる人生を送れるようになると、ポジティブな期待が託されている（図表 4 参照）。つまり、情報通信技術を中心とした科学技術の発展を梃子として、人類社会に画期的なプラスの変化をもたらそうとする構想が打ち立てられている。

2 アジャイル・ガバナンスの要点

(1) 新たなガバナンス

上記のように、Society5.0 という新たな社会は、IoT や AI といった先端技術を駆使してサイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることで成り立つ。そのため、新たな技術の社会実装を進めていくためには、新たな技術がもたらす様々な変化（果実だけでなくリスクも含む）に対応できる新たなガバナンスのあり方が必要になると想定されている⁵⁾。

そこで、そのような想定にもとづいて、Society5.0 という新たな社会を実現するために構想された新たなガバナンスのあり方が、アジャイル・ガバナンスである。アジャイル・ガバナンスは、2019年に経済産業省に設置された「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」の成果として、Society5.0 を実現するために必要な社会全体のガバナンス改革のグランドデザインとして打ち出された構想となる。具体的には報告書『GOVERNANCE INNOVATION Ver.2：アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて』（経済産業省 2021）で示されている。

(2) 従来の法制度が直面する困難

アジャイル・ガバナンスの具体的な内容を把握するために、まずはその前提となっている考え方を紹介しておこう。その考え方は、「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」が作成した報告書の第1弾にあたる『GOVERNANCE INNOVATION：Society5.0の実現に向けた法とアーキテクチャのリ・デザイン』（経済産業省 2020）で示されている⁶⁾。

同報告書によれば、Society5.0 という新たな社会では「技術やビジネスモデルの変化のスピードにルールが追い付くことが難しい」ため、事前に国が詳細な規制のルール（法律）を制定しておくのが困難になると想定される。また、規制当局によるモニタリングに関しても、人間の能力をはるかに凌駕するほど「モニタリングに必要なデータが複雑化・多様化」し、「モニタリングをヒトのみによって行う」のが困難になると見込まれる。しかも、「多くの決定がAIを介して行われ」ようになるので、問題が生じた場合に「特定の個人の過失を問うこと」も困難になると見込まれる。さらに、「社会活動が容易に国境を越えることができる」ようになるので、「一国の法制度の規律が及ぶ範囲も限定的」となって法の執行が困難になると想定される（経済産業省 2020：2）。したがって、国家やその制定法を中心とする伝統的なガバナンスモデルを根本から見直し、「既存の制度枠組の中で逐次的な改正を行う」といったような小出しの対応にはとどまらない、「ガバナンス・イノベーション」に取り組む必要性が「グローバルに共通する重要な課題」として出てくると考えられる（経済産業省 2020：1, 経済産業省 2021：i, iv)⁷⁾。

このような考えから、新たなガバナンスモデルが構想されるに至ったと説明されている。

(3) アジャイルとは？

そうした経緯から打ち出された新たなガバナンスモデルが、アジャイル・ガバナンスである。アジャイル (agile) とは、ソフトウェアの開発手法であるアジャイル開発に由来する。アジャイル開発が開発の途中段階でも「顧客やユーザーの意見をフィードバックしつつ進める、変化への対応を重視した開発プロセスである」ように、アジャイル・ガバナンスはマルチステークホルダーの評価をフィードバックしつつ、ルールや組織のあり方などを柔軟に見直し変化させていくガバナンスであると説明されている（経済産業省 2021：54）。

このようなガバナンスモデルが打ち出されているのは、上述のように「変化のスピードにルールが追い付くことが難しい」と見込まれている Society5.0 では、「「予め一定のルールや手順を設定しておく、それに従うことでガバナンスの目的が達成される」というガバナンスモデルは困難に直面する」ので、「柔軟かつ臨機応変なガバナンスを行っていくというアプローチが重要になると考えられる」からである（経済産業省 2020：2, 経済産業省 2021：vii）。また、上述のようにモニタリングから執行に至るまで法による規制は様々な困難に直面すると想定されることから、国家・政府は「全てのルールを設計するのではなく、マルチステークホルダーによるルール設計のファシリテーター」となって、「政府、企業、コミュニティ・個人が互いに協力」する体制を整備し、政府以外の主体もルールの設計に関与することで自主的にルールを順守する、つまり「ガバナンスの担い手としてのそれぞれの責任を果たす」ことが求められるようになるからである（経済産業省 2020：1-7）。

だから、多様な主体と協力しつつ柔軟で臨機応変に対応していく応答的な姿勢が政府には求められ

ようになるし、政府が予めルールや手順を設定しておく「従来型の硬直的な法規制の在り方や、これを適用・執行する行政の在り方、及び権利救済システムとしての司法の在り方を根本的に見直す」、つまり「立法・行政・司法機能の再設計」が必要であるとさえ考えられている（経済産業省 2021：7）。

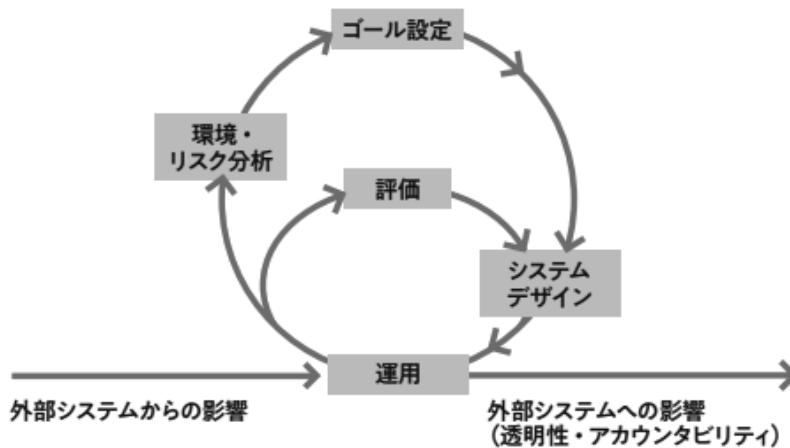
では、政府以外の主体も責任ある担い手となって互いに協力し合いながら、柔軟かつ臨機応変にルールや組織のあり方などを見直すアジャイルなガバナンスのあり方とは、具体的にどのようなものとなるのか。

(4) 詳解

報告書『GOVERNANCE INNOVATION Ver.2：アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて』では、アジャイル・ガバナンスについて、次のような詳しい説明が示されている。すなわち、「「アジャイル・ガバナンス」とは、政府、企業、個人・コミュニティといった様々なステークホルダーが、自らの置かれた社会的状況を継続的に分析し、目指すゴールを設定した上で、それを実現するためのシステムや法規制、市場、インフラといった様々なガバナンスシステムをデザインし、その結果を対話に基づき継続的に評価し改善していくモデルである」（経済産業省 2021：v）。また、同報告書では、「企業、法規制、インフラ、市場、政治参加といった様々な場面において、ステークホルダーが「環境・リスク分析」「ゴール設定」「システムデザイン」「運用」「評価」「改善」といったサイクルを、継続的かつ高速に回転させていくガバナンスモデル」になるとも説明されている（経済産業省 2021：6-7、図表 5 参照）。上述のように政府以外の各主体も責任あるガバナンスの担い手になるよう求められているため、政府以外の各主体も政府と同様の取り組み（サイクルの継続的な高速回転）をし、幅のある多元的なガバナンスを実現することが目指されている。

もちろん、以上のような説明については、アジャイル・ガバナンスが現時点ではまだ構想にとどまり本格的に運用されるような段階には進んでいないため、具体的な中身が判然としないところもあるだろう。ただし、報告書のその他の記述内容と照らし合わせてその趣旨を汲みとると、以下のように理解できるのではないか⁸⁾。

Society5.0 という新たな社会では、IoT 関連技術を通して「あらゆるヒトやモノのネットワーク化とデータ化」が進み、相互のむすびつきが拡張していく。つまり、サイバー空間を経由してフィジカル空間のあらゆるものが連結していくことで、非常に多様かつ複雑な要素によって構成されるシステム——すなわち、サイバー・フィジカルシステム（Cyber-Physical System：CPS）——として、社会が成り立つようになる（経済産業省 2021：16-19）⁹⁾。そして、「CPS では、通信のためのハードウェアとソフトウェア、業務処理のためのハードウェアとソフトウェア、運用監視のためのハードウェアやソフトウェア等、さまざまな提供者によるシステムが連携」しながら、「あらゆるモノが有線／無線の



【図表 5】

(経済産業省 2021 : 50)

さまざまな通信ネットワークで相互運用」されるようになる (経済産業省 2021 : 19, 24-25)。

さらに、その制御を担うようになる AI は「従来のプログラムと異なり、データに基づいて機能的に生成されるプログラム」であるため、事前に「何が正しい動作であるか」を定義することが困難である。また、「与えられたデータから非線形で複雑な判断を高い精度で行う」ためその出力を「人間が事前に予測することが困難」となるし、どうして「その出力がもたらされたのかを、人間が事後的に説明することも困難」となる (経済産業省 2021 : 21-22)。

したがって、CPS においては、相互連携が拡張していくなかで責任の所在を特定するのが困難であったり、人間の能力を超える AI がもたらす結果について予見・統制するのが困難であったりするリスクがつきまとうと想定されている。しかも、そのような人間には見通せない結果が、至るところで相互に影響を及ぼし合いながらもたらされ続けるため、あらゆるヒトやモノが常に変化にさらされる環境に置かれるようになると想定されている (経済産業省 2021 : vii, 29)。

だから、どのような主体も常に変化し続ける環境やリスクを常に分析し、どのように対処するのかを常に検討する必要が出てくる。CPS による相互連携の拡張は、どの主体も否応なく絶えざる変化に巻き込まれる事態を招くといえよう。そのような事態は、まさに従来型の硬直的なガバナンスを機能不全に追い込み、政府が政府以外の各主体に積極的に協力を求めざるを得ない状況をもたらす一方で、政府以外の各主体も絶えざる環境やリスクの変化に対処するためガバナンスに積極的に関わらざるを得ない状況をもたらすのかもしれない。そして、政府も政府以外の主体も、絶えざる変化にさらされて既存のやり方の見直しを絶えず迫られ、そもそも自らは何を目標として活動すればよいのかゴールそのものも絶えず考え直さざるを得なくなり、そのゴールを実現するためのガバナンスのあり方のデザインも、実際の運用を通して外部からのフィードバックを受けながら絶えず考え直していかざる

を得ないようになるのだろう。アジャイル・ガバナンスの具体的な中身は、このように解釈できると思われる。

Ⅲ 考察：ネオ社会進化論の観点から

1 パーソنزのネオ社会進化論

(1) 誤解を超えて

以上のような新たな社会における新たなガバナンスに関する構想について、社会学の泰斗であるタルコット・パーソنزの業績を参照して考察を加えてみよう。

パーソنزの業績は、その分量と視野の広がり人がおじけさせるし、異常なまでに専門的な用語で書かれていて極めて近づき難い、とみられているようである。だから、敬遠されるだけでなく、誤解にもとづく批判も多数垂れ流されてきた¹⁰⁾。しかし、その内実を理解しようとする労を厭わなければ、パーソنزが科学に徹底してこだわり自らの専門分野となる社会学も入念に科学として構築しようと努めていたこと、そしてまさに科学的にわれわれが日々生きる社会を理解しようと努め現在でも十二分に通用する卓越した洞察をもたらしていることが、よく分かるようになる（ターナー／ロバートソン 1991=1995：344-347, Scott2020：29-31, 久保 2021：58-59)¹¹⁾。

そのようなパーソنزの業績において、初期から晩期に至るまで重要な導きの糸となっていたのが、進化という観点から社会について理解を深めようとする取り組みである¹²⁾。パーソنزは、できるだけ科学的にアプローチするため、他の科学的な研究分野で既に飛躍的に成果をうみだしている分析枠組を足がかりにして、システムの進化という観点から社会というシステムのアップグレードとして社会の変容を理解しようと試みていた（パーソنز 1966=1971：2-3, 1977=1992：311-321)¹³⁾。

しかも、そうした試みは、旧来の社会進化論とは違って、反進化論の見方も取り入れており、双方の見方を相互補完的に統合する巧妙な方法を用いて進められていた¹⁴⁾。要するに単線的発展段階論のような単純素朴な進化論ではなく、反進化論の批判にも対処して社会の多様性や複雑さも射程に入れた認識を可能にしていた¹⁵⁾。したがって、社会の進化に関するパーソنزの認識は、旧来の社会進化論を超えた「ネオ社会進化論」と呼称するのが適切となる（パーソنز 1966=1971：165, 171-172, 松岡 1998：41-42, 46, 50-51)。

(2) 人間の構想への着目

では、ネオ社会進化論と称されるパーソنزの認識は、具体的にどのような内容から成り立っているのか。科学的なアプローチを可能にする分析枠組に従って専門用語がたくさん用いられており、単純素朴な見方をしていないわけではないため、その内容は簡単に要約できるものではない。とはいえ、

パーソンズの狙いや趣旨を汲みとると、次のように概括できるだろう。

まず、パーソンズの究極的な関心は、昨今のグローバル化がもたらしつつあったり、さらには Society5.0 のような近未来構想が描き出していたりするような状態に向けられていた。すなわち、地球規模にまで及ぶような相互依存・相互浸透の拡張による社会の緊密な一体化、つまり局所的な孤立・分散を超えた普遍化の実現にあった。もちろん、そのような一体化・普遍化につながる社会の拡張的な変容の過程では、様々な困難——たとえば多様性や異質性をどのように包摂するのか、科学技術の発展のようにマイナスにもプラスにも働くアンビヴァレントさの増大にどう対処するのかといった問題——が立ちふさがる。だから、社会の拡張的な変容は簡単に実現するものではないし、様々なハードルをクリアしていく必要がある。そのなかで鍵を握るのが、人間によって構想された宗教的な理念になると、パーソンズは認識していた¹⁶⁾。じっさい、システムの進化（あるいは退化）という観点から分析すると、人間によって構想された理念こそが独立変数として社会というシステムのアップグレード（あるいは反動的な宗教的原理主義運動のようにダウングレード）に少なからず寄与してきたと理解できる¹⁷⁾。しかも、いまある現実を超えて社会のあり方をアップグレードするには、今後も人間によって構想される理念が宗教的な含意をともしつつ重要な役割を果たし続けるだろうという予測が、理論上は導かれる（ロバートソン 1991=1995：192-211）¹⁸⁾。

すると、以上のようなパーソンズの認識を踏まえると、Society5.0 という構想に組み込まれている理念にも、宗教的な含意が潜在しているのではないかと注意を払えるようになる。すなわち、年齢や障害、さらには性別や地域などに関係なく「誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会」を新たに到来させようとする企ては、人間の救済を普遍的にもたらそうとする宗教的な含意のある行為として理解できるのではないかと考えられるようになる¹⁹⁾。このように、社会の進化に関するパーソンズの認識に準拠すると、新たな社会における新たなガバナンスに関する構想について、新たな理解が得られると考えられる²⁰⁾。

2 どのような理解が得られるのか

(1) 不安定化をともしなう合理化

では、パーソンズの認識に準拠すると、新たにどのような理解が得られるのか。

パーソンズが何よりも注目した社会の進化形態は、近代の諸社会になる。その近代の諸社会を理解するうえで欠かせないとパーソンズが認識しているのが、マックス・ウェーバーの影響から注目するようになった、次のような宗教的な理念の働きである。すなわち、救済を現世外に求めるのではなく、現世を変革して理想の良き社会を建設することで救済を実現しようとするプロテスタンティズムの構想が、受動的になすがままにまかせる宿命主義ではなく能動的にイノベーションを引き起こそうと努める活動主義の優勢をもたらし、科学技術や産業の発展を促進して、結果的に社会のアップグレード

に寄与したという働きである（Parsons1971：69-70, パーソンズ 1978=2002a：51-67）²¹⁾。

そのような一連の働きのなかで、ここでとくに取りあげたいのが「合理化」の促進である。パーソンズがマックス・ウェーバーの業績を参照して示すところによれば、合理化は効率性や有効性を最大化しようとするように、目的と手段の整合性を突き詰めていく志向となる。このように理解できる合理化は、社会ではいわば慣性の法則が働きこれまでの伝統に安住したりするのが通例であるため、様々な障壁にぶつかり簡単に実現するものではない。しかし、節制に励んで少しの無駄も看過しない勤勉な仕事を神への奉仕とむすびつけて捉える禁欲的なプロテスタンティズムのように、宗教的なミッションとして圧力がかかると、状況は変わりうる²²⁾。そして、宗教の影響以外にも様々な要因が複合してそのような変化が生じ、現状に甘んじることなく合理化が着々と進行するようになったのが近代の諸社会だと、パーソンズは認識している（Parsons1967：64-65, 72, Lidz & Bershadly 2006：138, 大黒 2012：108）。しかも、合理化はイノベーションの連続によってこれまでの伝統を解体するなど未知の変化を絶えず引き起こし、不安定化を招くとも認識している（パーソンズ 1969=1973：109-110, 156）。

すると、このようなパーソンズの認識を踏まえると、Society5.0 という新たな社会の構想は次のように理解できるだろう。Ⅱの1(3)で紹介したように、Society5.0の構想では、年齢や障害などの属性による制約が取り払われて誰もが快適に活躍できる社会を到来させるという目的のために、人間の能力の限界を超えられるAIなどの先端技術を手段として利用し、情報社会とされるSociety4.0以上に膨大な情報をタイムラグなく徹底的に活用して——つまり無駄をなくし効率性や有効性を最大化して——ロボットなどのアシストの恩恵を誰もが当たり前のように享受できるようにするイノベーションの実現がめざされている。したがって、そうした企ては、これまでの限界・制約を超越できる先端技術を手段として用いることで、これまでにないグレードで良き社会の建設という目的の追求を可能にしようとする取り組みとなり、目的と手段の整合性をこれまで以上に突き詰めていく合理化の徹底に該当すると把握できる。しかも、Ⅱの2(4)で解説したように、人間の能力を超越するAIが人間には予見と統制が困難で人間には到底追いつけないスピードで未知の変化を絶えず引き起こし不安定化を招くところも、合理化の徹底に該当すると把握できる。

(2) 連帯をともなう分業

では、そのように不安定化をともなう合理化の進展として理解できるSociety5.0で、新たに必要になると構想されているアジャイル・ガバナンスについては、どのような理解が得られるのか。

アジャイル・ガバナンスは、Ⅱの2で紹介したように、常に変化し続ける流動的な状況をもたらすSociety5.0で求められると想定されている、新たなガバナンスのあり方である。変化のスピードが速く常に流動的で不安定なSociety5.0では、事前に国が詳細なルールを制定しておくのが困難になる。

そのため、政府以外の多様な主体にも協力を求め、政府以外の各主体も政府と同様に、対話を通して自他のガバナンスのあり方を相互に評価し合い共に改善し続けることで、柔軟かつ臨機応変で幅のある対処を可能にしようとするのが、アジャイル・ガバナンスの特色となる。

このような特色は、社会の進化に関するパーソンズの認識では、進化を実現する「機能の分化と統合」に該当すると理解できる (Parsons1971 : 26-28, パーソンズ 1977=1992 : 372-376, 385-392)。パーソンズが参照しているデュルケームの業績をもちだすと、社会における分業と連帯の進展といいかえられる (パーソンズ 1937=1982 : 13-14, 29-31)。すなわち、ガバナンスの機能に関して、政府以外の各主体も政府と同様に各々が責任ある担い手となるよう求められるのは分業の徹底と把握できるし、どの主体も対話を通して自他のガバナンスのあり方を相互に評価し合い共に改善し続ける取り組みは、これまで以上に連帯を徹底する行為になると把握できる。

しかも、そのような絶えざる改善の取り組みには、連帯を徹底した各主体が協力して相互にフィードバックし合うだけでなく、各主体がそもそも何を目指して活動すればよいのか自らのゴールそのものを自省し自ら設定し直す自律の契機も含まれている。こうしたアジャイル・ガバナンスの特色は、デュルケームの業績を参照してパーソンズが認識するところでは、まさに分業と連帯の進展に随伴するものと理解できる。すなわち、分業という専門分化は、各自にいわば専門家としての独立性を与え、専門家としてどのように貢献するのかその目指すところを専門的に判断する自由と責任——つまり自律——をもたらすからである (パーソンズ 1937=1982 : 107-118, パーソンズ 1964=1973 : 305-306, パーソンズ 1969=1973 : 270, パーソンズ 1977=1992 : 425-426)。したがって、アジャイル・ガバナンスは自律を、医師や弁護士といった専門職だけでなく、もっと広く多様な主体に認めるところに特色があり、自律の社会的な拡張・普及をもたらそうとする構想だと理解できるだろう²³⁾。

おまけに、現状に甘んじることなく絶えず自省し改善に取り組む自律的なガバナンスのあり方は、合理化の徹底にも該当すると理解できる。既に述べたように、ウェーバーを参照してパーソンズが認識するところでは、自らがゴールとして設定した目的の実現に向けて手段の改善を絶えず図り続ける取り組みは、目的と手段の整合性を徹底的に突き詰めていく営みになると把握できるからである。そして、歴史的にみれば、合理化の進行に少なからず寄与したと考えられている禁欲的なプロテスタンティズムは、自らを律して節制と勤勉に努めるよう自律を理念とするところに特色があった (Parsons1967 : 64-65, 72, 久保 2020a : 160-166)。

IV おわりに

近未来の社会のあり方として構想されている Society5.0 と、そのような Society5.0 で必要になると構想されているアジャイル・ガバナンスについて、本稿ではパーソンズが彫琢したネオ社会進化論の

観点から考察を加えた。そして、ネオ社会進化論として示されているパーソンズの認識を踏まえると、パーソンズが参照しているウェーバーやデュルケームが示したように、不安定化をともなう合理化の徹底や、連帯をともなう分業の徹底、そして自律の社会的な拡張・普及として、その特色が把握できることを明らかにした。

より科学的なアプローチにもとづいてウェーバーやデュルケームの偉大な研究成果を統合したパーソンズは、近代の諸社会をもたらした近代化と呼ばれるような社会の進化は、合理化・不安定化や分業・連帯、そしてどちらにも随伴する自律といった概念で特徴付けられると捉えていた。また、それは今後の進化でも、基本的には変わらないとの見通しをもっていた（パーソンズ 1969=1973：270）。したがって、Society5.0 という新たな社会のあり方や、アジャイル・ガバナンスという新たなガバナンスのあり方は、合理化・不安定化のさらなる徹底や分業・連帯のさらなる徹底、そして自律のさらなる普及として捉えられるので、近代化という社会の進化の延長線上に位置する近未来の構想になると理解できる。

もちろん、そうした近未来構想は現時点ではあくまで構想にとどまるため、実現するには様々なハードルをクリアする必要があるだろう²⁴⁾。そうした見通しも、本稿では詳述していないが、社会の進化に関するパーソンズの認識から、より具体的で確かな根拠をもって導き出せるように思われる。ともあれ、パーソンズの認識を踏まえると、IoT 関連技術などのような科学技術の発展によって、人類社会にいったいどのような変化が目下引き起こされようとしているのかが、幾ばくかはよりクリアに見通せるようになる。

注

- 1) Society5.0 という《新たな社会のあり方》と、そのガバナンスに必要となってくる《新たな法のあり方》との関係は、これまで《社会のあり方》と《法のあり方》の関係把握しようとする問題関心を中心に発展してきた法社会学という著者自身の専門分野にとっては、とりわけ興味深い研究対象となる。
- 2) 近未来に向けて社会のあり方とガバナンスのあり方にイノベーションを引き起こそうとする政策は、情報通信技術を中心とした科学技術の発展によって画期的な社会変動をもたらそうとする取り組みとして、今まさに生じつつある「科学技術の発展と人類社会の変化」に該当する現象となり、京都産業大学世界問題研究所の現在のプロジェクト「科学技術の発展と人類社会の変化」にとって格好の研究対象になるといえるだろう。
- 3) Society5.0 に関する本稿での記述内容は、内閣府のホームページの該当箇所 (https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/) を参照・引用している。
- 4) 人間が AI やロボットに支配され隷従を強いられるといったネガティブな未来像は、枚挙に暇がないほど、たくさんの著作物で描き出されてきた。そのような AI やロボットの脅威について理解を深めるうえで、たとえば太田 (2020) が参考となるように思われる。
- 5) アジャイル・ガバナンスに関する本稿での記述内容は、経済産業省のホームページの該当箇所 (<https://www.meti.go.jp/press/2021/07/20210730005/20210730005.html>) を参照・引用している。

- 6) 報告書の第2弾にあたるのが、上述の『GOVERNANCE INNOVATION Ver.2：アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて』になる。
- 7) 引用したカギカッコ部分の下線は原文のままである（以下も同様）。
- 8) 報告書でも、「次のステップとして必要となるのは、本モデルを社会の様々な組織やルールに実装して「運用」し」ていくことだと述べられている（経済産業省 2021：94）。
- 9) 報告書の用語集では「システム」に関して、INCOSE というシステムエンジニアリングの国際団体の定義を参照して、「複数の要素から構成されたひとまとまりのものであり、その要素はハードウェアとソフトウェアに限定されるものではなく、人や組織なども含まれる」との見解が示されている（経済産業省 2021：95）。なお、このような見解は、パーソンズのシステムに関する見方——とくに社会を成り立たせるシステムに関する見方——とはほぼ合致するものといえる（パーソンズ 1977=1992：234）。
- 10) 誤解にもとづくパーソンズ批判はいまだに垂れ流されているように思われるが、そのような残念な事態を改善しようとするパーソンズ研究の潮流に少しでも寄与できるように、たとえば久保（2020b）や久保・出口（2021）など、著者はパーソンズの研究成果を応用しその有用性を具体的に示す研究にこれまで取り組んできた。本稿もそうした取り組みの一環となる。
- 11) パーソンズがどのような方法論に基づき社会学の科学化を目指していたのかという点については、Adriaansens [1980]（2016）の詳細な検討が参考になる。
- 12) 詳細については、松岡（1998）の第1章で紹介されている。にもかかわらず、パーソンズは社会の変化を扱えないなどといったあらぬ誤解がこれまで広く流布されてきたのは、大変残念なことである（ターナー／ロバートソン 1991=1995：341）。
- 13) パーソンズは、社会の進化も生命－有機体の進化と同じように「単純なものから徐々に複雑な形態へと進行」して機能の追加と向上をもたらす新たな環境に対応できるようになることだと定義しつつ、単線的に進行するわけでも明確にきめられた方向に進行するわけでもなく、かなりのバリエーションがあると捉えていた（パーソンズ 1966=1971：3）。
- 14) このように、各々の見方の長所を組み合わせる各々の見方の短所を補い合うように統合してもっと多元的で包括的な見方を可能にしようとする入念な工夫を凝らしているのが、パーソンズの方法上の特色となる（Lidz & Bershadsky 2006：109-111）。
- 15) 逆に、パーソンズが反進化論に完全に与することがなかったのは、反進化論が社会学の巨匠であるマックス・ウェーバーやエミール・デュルケームの研究成果の進化論的要素に対して、どの面からみても重大な打撃を与えなかったからであると、パーソンズは述べている（パーソンズ 1977=1992：382）。
- 16) たとえば、パーソンズが英訳しそのワールドワイドな普及に大きく貢献したマックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で示された見方——ドラスティックに社会の変容をもたらした近代の産業化を宗教的な理念との関係から理解しようとする見方——が、そのような認識の基礎にある。詳細については久保（2020a）で示している。
- 17) システムの進化という観点は、具体的には生物・生命科学や情報科学で発展してきた分析枠組に由来しており、たとえば遺伝情報が生体エネルギーを制御する要因として作用しているので情報処理システムとして生命－有機体を把握できるように、情報が有機体を構成する他の様々な要素にどのような影響を与える／与えられるのかに着目してシステムを分析していく。だから、社会をシステムとして分析するうえでも、人間が創出した情報から成り立つ理念が社会というシステムを構成する他の様々な要素にどのような影響を与える／与えられるのかに着目するという帰結が導かれる（パーソンズ 1978=2002b：87-100, 116-123）。つまり、システム

として把握しているもので単一要因ではなく諸要因の複合性は当然射程に入っているものの、全ての要因を何の考えもなしに同等に扱うのではなく、システムにおける情報という要因の重要性に鑑みて情報にフォーカスして分析を進めるという方策をとっている。

- 18) このようなパーソンズの見通しは、デュルケームの見方——どのような社会も宗教現象として把握し分析できるという見方——から大きな影響を受けている。詳細については久保（2020a）で示している。
- 19) こうした見方については、「普遍的な権利という理念の制度化」のような普遍化の実現過程を、様々なタイプの反動的な抵抗運動も含めて、潜在している様々なタイプの宗教的含意との関係から読み解いていこうとする Parsons（1966）がとくに参考となるだろう。
- 20) 他の生命-有機体と違って、言語や記号といったシンボル（表現手段）を高度に駆使できる人間は、未知の状況すら精巧に空想ないし構想して、現在の状況をより望ましいものにつくりかえようと努めてきた。つまり、現在の状況にただ受動的に規定され尽くされてしまうのではなく、新たに創出した構想に従って現在の状況を超越していこうとする傾向がある。このような能動的で主体的な人間像をプロトタイプと設定して、人間のあらゆる活動とあらゆる社会を分析しようとするのが、パーソンズの方法上の特色となる（パーソンズ 1951=1974：10-24）。
- 21) 詳細については久保（2020a）で示している。
- 22) プロテスタント的倫理を体現していた企業家のよく知られた例としては、熱心に合理化を追求し自動車王とまで称されるようになったヘンリー・フォードがいる（尾上 1960）。
- 23) こうした観点から理解できる自律を旨とするガバナンスのあり方として、21世紀に入って大改革が行われたわが国の公益法人制度が格好の例になる。詳細は久保・出口（2021）で説明している。
- 24) たとえば、ウェーバーが示した合理化は不安定化を招いてしまうが、そのような不安定化こそデュルケームが示したアノミー（社会の解体につながる病理的な状態）をもたらし、過度な憎悪や偏狭的な主張に熱狂する急進的運動の源泉になるとパーソンズは指摘している（パーソンズ 1969=1973：120-128）。

〔文献〕

- Adriaansens, Hans P. M. [1980] (2016) *Talcott Parsons and the Conceptual Dilemma*, Routledge.
- 久保秀雄（2020a）「死・宗教・法——個人主義に関するタルコット・パーソンズの洞察」『論究ジュリスト』No.34.
- 久保秀雄（2020b）「メディエーションの技法の理論」和田仁孝・中村芳彦・山田恵子・久保秀雄『ADR／メディエーションの理論と臨床技法』北大路書房.
- 久保秀雄（2021）「パーソンズの科学論に関するメタ的考察——規範をめぐるナチズムとのコンフリクト——」『京都産業大学世界問題研究所紀要』第36巻.
- 久保秀雄・出口正之（2021）「公益法人の財務三基準に関するシステム論的理解：認定制度の趣旨と収支相償の解釈」『非営利法人研究会誌』vol.23.
- Lidz, Victor & Harold J. Bershad (2006) "Parsons' Tacit Metatheory," in Helmut Staubmann, ed., *Action Theory*, Lit.
- 松岡雅裕（1998）『パーソンズの社会進化論』恒星社厚生閣.
- 大黒正伸（2012）「パーソンズとシュンペーター——合理性をめぐる出会い」『二松学舎大学国際政経論集』18号.
- 尾上一雄（1960）「アメリカの企業家精神——その歴史的考察——（二）」『成城大学経済研究』13号.
- 太田裕朗（2020）『AIは人類を駆逐するのか？自律世界の到来』幻冬舎.
- パーソンズ, タルコット（1937=1982）『社会的行為の構造——3デュルケーム論』（稲上毅・厚東洋輔訳）木鐸社.

パーソンズ, T. (1951=1974) 『社会体系論』 (佐藤勉訳) 青木書店.

パーソンズ, タルコット (1964=1973) 『新装 社会構造とパーソナリティ』 (武田良三監訳) 新泉社.

Parsons, Talcott (1966) "1965 Harlan Paul Douglass Lectures: Religion in a Modern Pluralistic Society," *Review of Religious Research*, vol.7-3.

パーソンズ, タルコット (1966=1971) 『社会類型 — 進化と比較』 (矢沢修次郎訳) 至誠堂.

Parsons, Talcott (1967) *Sociological Theory and Modern Society*; Free Press.

パーソンズ, タルコット (1969=1973) 『政治と社会構造 (上)』 (新明正道監訳) 誠信書房

Parsons, Talcott (1971) *The System of Modern Societies*, Prentice-Hall.

パーソンズ, T. (1977=1992) 『社会体系と行為理論の展開』 (田野崎昭夫監訳) 誠信書房.

パーソンズ, タルコット (1978=2002a) 『宗教の社会学 — 行為理論と人間の条件第三部』 (富永健一他訳) 勁草書房.

パーソンズ, タルコット (1978=2002b) 『人間の条件パラダイム — 行為理論と人間の条件第四部』 (富永健一他訳) 勁草書房.

ロバートソン, ロランド (1991=1995) 「社会理論における宗教の枢要性 — 叙事詩的理論家としてのパーソンズ」 (進藤雄三訳) ロバートソン, R./B.S. ターナー編 『近代性の理論』 (中九郎他訳) 恒星社厚生閣.

Scott, John (2020) *The Emerald Guide to Talcott Parsons*, Emerald Publishing Limited.

ターナー, ブライアン・S / ロランド・ロバートソン (1991=1995) 「パーソンズをいかに読むか」 (中九郎訳)

ロバートソン, R./B.S. ターナー編 『近代性の理論』 (中九郎他訳) 恒星社厚生閣.

[インターネット上の資料]

経済産業省 (2020) 「GOVERNANCE INNOVATION : Society5.0 の実現に向けた法とアーキテクチャのり・デザイン」 報告書, <https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200713001/20200713001.html> (最終アクセス 2022/1/17).

経済産業省 (2021) 「GOVERNANCE INNOVATION Ver.2 : アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて」 報告書, <https://www.meti.go.jp/press/2021/07/20210730005/20210730005.html> (最終アクセス 2022/1/17).

内閣府 「Society5.0」 https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/ (最終アクセス 2022/1/17).

